

一般社団法人 日本食農連携機構

株式会社 日本食農連携ビジネス

食農分野のトップランナー会員が サポート

人・組織を育てる

コンサルタント、アドバイザーの 派法

「食農塾」(現場体験型研修)の

ニーズに応じた各種セミナーの

等

事業の伸長・継続を支える

生産性等を踏まえた 事業性の評価

事業再生、事業継承、 M&A サポート

ベンチャーキャピタル等とともに 出口戦略をサポート

竿

多彩なプロジェクトを実施する

「食」と「農」に関する プロジェクトの運営

地方自治体などと連携した プロジェクト実現をサポート

農業法人・JA等の 販売力強化に向けた連携

等

各事業の実施・サポートにあたり、 需要者ニーズの多様化等を踏まえ販売・仕入をマッチング





株式会社 日本食農連携ビジネス

所 在 地: 東京都千代田区内幸町1丁目1番1号帝国ホテルタワー11階C-5 電話03-6205-7443

役 員 等: 取 締 役 │ 増田 陸奥夫(代表)[(一社)日本食農連携機構 理事長]

山田 敏之 [こと京都(株)代表取締役] 木内 博一 [(農)和郷園代表理事]

鎌田 真悟 [(株)恵那川上屋 代表取締役]

田中 久広 [(一社)日本食農連携機構 参与]

監 査 役 | 岩見 悦明 [(株)杜若園芸 代表取締役]

鈴木 利徳 [(一社)日本食農連携機構 監事]

問 | 上原 征彦氏 [(公財)流通経済研究所 名誉会長] 大泉 一貫氏 [宮城大学名誉教授]

合瀬 宏毅氏[(一社)AFJ副理事長・元 NHK解説副委員長]

資 本 金: 5百万円

出 資 者: (一社)日本食農連携機構 [過半] ほか



株式会社日本食農連携ビジネス

一令和3年7月始動—

農業就業人口の激減が見込まれる時代に向けて、 わが国の農業生産を維持・向上させ、成長産業としていくため、 ビジネスセンスに優れた農業経営者を育て、支えたい。

(一社)日本食農連携機構が、これまで10余年にわたり構築してきた ノウハウやネットワークを活かし、

食と農に関わる事業者の新規事業の創出や事業継続・伸長と、 それに伴う課題解決をサポートします。

人や組織を育てる

〈コンサル・アドバイザー派遣、研修企画・運営事業〉

こんな時…

もう一段の規模拡大を 図りたい 生産を安定化し 現支黒字化を図りたい を

現場を担う次のリーダー を育てたい

コンサル・アドバイザーの派遣

農業トップリーダーや経済界出身人材を、コンサル・ アドバイザーとして農業法人等に派遣。

現地や事業の状況を確認し、対応策を立案、成果実現に向け伴走します。

コンサル・アドバイザーが訪問



「食農塾」(現場体験型研修)の開催

参加者のニーズに合った先進的な農業者等の現場を 視察、研修会を開催。

参加者間の交流・意見交換等を通じ、これからの事業 に役立つ人脈作りをサポートします。



今後の事業に役立つ人脈を構築

事業を広げる、受け継ぐことを支える

〈農業経営体評価、事業継承サポート事業〉

こんな時…

安定した販売先はあるが 後継者がいない 環境変化で事業継続の 目途が立たない

基盤を受け継いで 規模拡大・農業参入したい

事業性の評価の実施

当機構のネットワークを活かし、農業トップリーダーの意見を参考に生産性等を反映した農業経営体の評価に取り組みます。

事業再生、事業継承、M&A等のサポート

後継者がいない、あるいは経営継続が困難な農業経営者等と 規模拡大したい農業法人、農業参入したい企業等とのマッチ ングを支援。

農業トップリーダー等と連携し、ベンチャーキャピタル等と ともに、出資受け入れ後の事業展開のサポートを行います。



販路

総合的に判断

技術

生産量

技術、販路、土壌、農地の生産性などを総合的に判断し農業経営体を評価



こんな時には

日本食農連携 ビジネスに ご相談ください

つながりを活かして多彩なプロジェクトを実施する 〈受託事業〉

こんな時・・

地域農業を牽引する担い手 育成の場が欲しい 農業分野に進出後の生産・販売面 での課題を解決したい

若手農業経営者等育成のための勉強会や「食」と「農」に関するプロジェクトの実施

若手農業経営者・現場リーダーの育成や地域の食農連携にかかる勉強会やイベントを開催。

当機構のネットワークを活かしニーズに合った講師を選定、 事業運営を担います。



こんな時…

地域活性化のための 課題解決力強化を図りたい 農業生産、地域活性化への プロジェクトを立ち上げたい

地方自治体などと連携したプロジェクトの 実現に向けサポート

プロジェクトを実現するために、地方自治体などからトレーニーを受け入れ。

実際に日本食農連携機構(当社兼務)の業務に従事し、全国の連携ネットワークや事業企画を体験。派遣元の自治体が組成するプロジェクトにつき、連携して成果実現を目指します。

一年間のトレーニー制度 前半 日本食農連携機構、当社にて

実務を担当

後半 地元に戻りプロジェクトリーダー として事業を牽引

こんな時…

農業経営者・JA等の 販売力強化策を検討したい 産地連携による需要者ニーズへの 的確な対応を図りたい

企業との連携やマッチング

卸売業者・加工業者等と連携し、販売力強化に向け、県域を 越えた産地間の連携を支援。

農業法人・JAの販売力強化に向けた取り組みを当機構のネットワークを活かしサポートします。

